



2020年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年4月13日

上場会社名 日本国土開発株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1887 URL <https://www.n-kokudo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 朝倉 健夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経営本部財務部長 (氏名) 音石 博憲 (TEL) 03-3403-3311
 四半期報告書提出予定日 2020年4月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年5月期第3四半期の連結業績(2019年6月1日~2020年2月29日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年5月期第3四半期	88,300	△0.4	8,485	△32.2	8,203	△34.6	5,798	△38.3
2019年5月期第3四半期	88,615	—	12,522	—	12,536	—	9,399	—

(注) 包括利益 2020年5月期第3四半期 5,501百万円(△35.9%) 2019年5月期第3四半期 8,576百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年5月期第3四半期	66.61	66.33
2019年5月期第3四半期	132.79	—

(注) 1. 2019年5月期第3四半期の対前年同四半期増減率については、2018年5月期第3四半期の四半期連結財務諸表を作成していないため記載しておりません。

2. 2019年5月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は2019年3月4日まで非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年5月期第3四半期	147,149	66,080	44.7
2019年5月期	129,212	64,296	49.5

(参考) 自己資本 2020年5月期第3四半期 65,789百万円 2019年5月期 63,970百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年5月期	—	—	—	32.00	32.00
2020年5月期	—	10.00	—	—	—
2020年5月期(予想)	—	—	—	18.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2019年5月期 期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 特別配当 12円00銭

2020年5月期 年間配当金(予想)の内訳 普通配当 20円00銭 特別配当 8円00銭

当社は、これまで年1回の期末配当を基本的な方針としておりましたが、株主の皆様への利益還元を機会を充実させ、株式を継続して保有していただくことを目的に、中間配当と期末配当の年2回実施する方針に変更し、2020年5月期より中間配当を実施することといたしました。

3. 2020年5月期の連結業績予想(2019年6月1日~2020年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	125,000	4.6	9,800	△32.8	9,600	△33.4	8,100	△22.5	93.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年5月期3Q	98,255,000株	2019年5月期	98,255,000株
② 期末自己株式数	2020年5月期3Q	11,149,846株	2019年5月期	11,246,146株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年5月期3Q	87,042,940株	2019年5月期3Q	70,783,526株

(注) 期末自己株式数には、「株式給付信託(J-E-S-O-P)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式(2020年5月期3Q 1,249,300株、2019年5月期 1,345,600株)が含まれております。また、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2020年5月期3Q 1,311,514株、2019年5月期3Q 0株)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年5月期第3四半期の個別業績 (2019年6月1日～2020年2月29日)

(1) 個別経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年5月期第3四半期	81,791	△0.2	8,031	△32.4	7,835	△34.8	5,526	△38.8
2019年5月期第3四半期	81,926	-	11,884	-	12,025	-	9,029	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年5月期第3四半期	63.49	63.23
2019年5月期第3四半期	127.55	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年5月期第3四半期	131,699	62,441	47.4
2019年5月期	114,641	60,847	53.1

(参考) 自己資本 2020年5月第3四半期 62,441百万円 2019年5月期 60,847百万円

2. 2020年5月期の個別業績予想 (2019年6月1日～2020年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	109,000	△0.5	8,500	△36.5	7,300	△24.7	83.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10
3. 四半期財務諸表	11
(1) 四半期貸借対照表	11
(2) 四半期損益計算書	12
4. 補足情報	13
[個別] 受注高・売上高・繰越高の状況	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、好調な企業収益を背景に、所得・雇用環境の改善が続く中で、民間設備投資が増加基調に推移し、緩やかな回復が続いた一方で、通商問題を巡る緊張の増大による世界経済の不透明さが増し、輸出・製造業を中心に引き続き弱さがみられました。先行きについては、消費税率引き上げ後の消費者マインドの動向に加え、新型コロナウイルス感染症が経済に与える影響に十分注意する必要があります。

建設業界においては、官民建設投資とも堅調に推移する中で、引き続き資機材価格の動向や建設技能労働者の需給状況について留意する必要があります。

このような状況のもと、当社グループは、当事業年度を初年度とする「中期経営計画2021 Move 75 Phase I」を推進するため、各事業本部が掲げた施策に取り組んでおります。当社グループの財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績については、売上高は、前年同期と同水準で推移し、前年同四半期連結累計期間比0.4%減の88,300百万円となり、利益については、建築事業の前年同期に見られた好採算工事の割合が低下したことなどにより、営業利益は8,485百万円（前年同四半期連結累計期間比32.2%減）、経常利益は8,203百万円（前年同四半期連結累計期間比34.6%減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間比38.3%減の5,798百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。（セグメントの経営成績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しており、セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。）

なお、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの変更等を行っております。以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメントに組み替えた数値で比較しております。

（土木事業）

土木事業においては、売上高は43,099百万円（前年同四半期連結累計期間比7.1%減）、セグメント利益は、前年同期に見られた好採算工事の割合が低下したことにより、7,154百万円（前年同四半期連結累計期間比12.4%減）となりました。

（建築事業）

建築事業は手持ち工事の順調な消化により、売上高は44,314百万円（前年同四半期連結累計期間比8.1%増）となった一方、前年同期に見られた好採算工事の割合が低下したことにより、セグメント利益は1,033百万円（前年同四半期連結累計期間比74.3%減）となりました。

（関連事業）

関連事業は保有不動産の賃貸収入の増加等により、売上高は2,033百万円（前年同四半期連結累計期間比7.8%増）となった一方、前年同四半期連結累計期間に計上した販売用不動産売却益の反動等から、セグメント利益は317百万円（前年同四半期連結累計期間比12.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態については、資産は、受取手形・完成工事未収入金等21,134百万円、有形固定資産8,142百万円などの増加要因が、現金預金8,658百万円、投資有価証券4,755百万円などの減少要因を上回ったことにより、前連結会計年度末比17,936百万円増の147,149百万円となりました。

負債は、支払手形・工事未払金等4,656百万円、短期借入金11,436百万円、長期借入金7,054百万円などの増加要因が、未成工事受入金5,444百万円、未払法人税等2,772百万円などの減少要因を上回ったことにより、前連結会計年度末比16,151百万円増の81,068百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益5,798百万円の計上及び配当金3,710百万円の支払いなどの結果、前連結会計年度末比1,784百万円増の66,080百万円となりました。なお、純資産が増加した一方、総資産も増加したことにより、自己資本比率は、前連結会計年度末比4.8ポイント減の44.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年5月期通期の連結業績予想につきましては、2019年7月16日付「2019年5月期決算短信〔日本基準〕(連結)」において公表した業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	34,261	25,602
受取手形・完成工事未収入金等	29,733	50,868
未成工事支出金	3,945	4,554
開発事業等支出金	575	359
立替金	4,641	5,655
その他	2,933	4,278
貸倒引当金	△7	△10
流動資産合計	76,082	91,308
固定資産		
有形固定資産	34,057	42,200
無形固定資産	474	594
投資その他の資産		
投資有価証券	13,646	8,890
退職給付に係る資産	958	1,057
繰延税金資産	2,133	496
その他	1,963	3,081
貸倒引当金	△103	△480
投資その他の資産合計	18,599	13,045
固定資産合計	53,130	55,840
資産合計	129,212	147,149

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	21,015	25,671
短期借入金	1,618	13,055
未払法人税等	3,045	272
未成工事受入金	17,152	11,708
開発事業等受入金	89	53
預り金	7,117	10,431
完成工事補償引当金	996	700
工事損失引当金	532	166
賞与引当金	—	843
役員賞与引当金	124	71
事業整理損失引当金	239	180
その他	2,765	903
流動負債合計	54,696	64,058
固定負債		
長期借入金	6,395	13,449
株式給付引当金	686	637
訴訟損失引当金	110	12
退職給付に係る負債	534	485
その他	2,493	2,425
固定負債合計	10,219	17,009
負債合計	64,916	81,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,012	5,012
資本剰余金	18,301	18,301
利益剰余金	41,865	43,952
自己株式	△2,335	△2,286
株主資本合計	62,843	64,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,655	1,375
退職給付に係る調整累計額	△529	△566
その他の包括利益累計額合計	1,126	808
非支配株主持分	326	291
純資産合計	64,296	66,080
負債純資産合計	129,212	147,149

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)
売上高		
完成工事高	84,451	84,980
開発事業等売上高	4,164	3,320
売上高合計	88,615	88,300
売上原価		
完成工事原価	65,861	70,064
開発事業等売上原価	3,155	2,857
売上原価合計	69,017	72,922
売上総利益		
完成工事総利益	18,589	14,916
開発事業等総利益	1,009	462
売上総利益合計	19,598	15,378
販売費及び一般管理費	7,076	6,892
営業利益	12,522	8,485
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	262	267
その他	77	131
営業外収益合計	341	403
営業外費用		
支払利息	128	125
リース支払利息	54	50
貸倒引当金繰入額	—	385
その他	144	123
営業外費用合計	327	685
経常利益	12,536	8,203
特別利益		
固定資産売却益	18	13
投資有価証券売却益	1,031	382
訴訟損失引当金戻入額	—	70
その他	70	—
特別利益合計	1,120	466
特別損失		
投資有価証券評価損	53	54
固定資産廃却損	2	—
減損損失	—	20
その他	5	—
特別損失合計	60	74
税金等調整前四半期純利益	13,596	8,594
法人税、住民税及び事業税	3,218	1,021
法人税等調整額	949	1,754
法人税等合計	4,168	2,775
四半期純利益	9,428	5,819
非支配株主に帰属する四半期純利益	28	20
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,399	5,798

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)
四半期純利益	9,428	5,819
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△856	△280
退職給付に係る調整額	4	△37
その他の包括利益合計	△851	△317
四半期包括利益	8,576	5,501
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,548	5,480
非支配株主に係る四半期包括利益	28	20

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2019年1月29日開催の取締役会決議に基づき、2019年3月5日より、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託（J-E S O P）」（以下「本制度」という。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度の導入に際し制定した「株式給付規程」に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みであります。

将来給付する株式を予め取得するために、当社は「株式給付信託（J-E S O P）」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）に金銭を信託し、当該信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末686百万円、1,345千株、当第3四半期連結会計期間末637百万円、1,249千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	土木事業	建築事業	関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	45,807	40,963	1,843	88,615	—	88,615
セグメント間の内部売上高 又は振替高	602	15	42	661	△661	—
計	46,410	40,979	1,886	89,276	△661	88,615
セグメント利益	8,163	4,025	361	12,550	△27	12,522

(注) 1. セグメント利益の調整額△27百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	土木事業	建築事業	関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	42,000	44,311	1,988	88,300	—	88,300
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,098	3	44	1,146	△1,146	—
計	43,099	44,314	2,033	89,447	△1,146	88,300
セグメント利益	7,154	1,033	317	8,506	△21	8,485

(注) 1. セグメント利益の調整額△21百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

関係会社の業績を各事業に反映させることで、各事業本部主導による連結経営とグループ企業活用の戦略の強化を図ることを目的に、第1四半期連結会計期間より業績管理区分を見直し、報告セグメントを従来の「土木事業」「建築事業」「関連事業」「関係会社」の4報告セグメント体制から、「土木事業」「建築事業」「関連事業」の3報告セグメント体制に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

(株式給付信託(従業員持株会処分型)の導入について)

当社は、2020年3月3日開催の取締役会において、当社グループの従業員の福利厚生増進及び当社グループの企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下「本制度」という。)の導入を決議いたしました。

(1) 本制度導入の目的

本制度は、従業員持株会に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理により得た収益を従業員へ分配することを通じて、従業員の福利厚生の充実に図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社グループの企業価値の向上を図ることを目的としています。

(2) 本制度の概要

本制度は、「日本国土開発持株会」(以下「持株会」という。)に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。

本制度の導入にあたり、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社(以下「受託者」という。)を受託者とする「株式給付信託(従業員持株会処分型)契約書」(以下「本信託契約」という。)を締結します(以下、本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」という。)。また、受託者は資産管理サービス信託銀行株式会社との間で、資産管理サービス信託銀行株式会社を再信託受託者として有価証券等の信託財産の管理を再信託する契約を締結します。

資産管理サービス信託銀行株式会社は、資産管理サービス信託銀行株式会社に設定される信託E口(以下「信託E口」という。)において、今後複数年間にわたり持株会が購入することが見込まれる数に相当する当社株式を予め一括して取得し、以後、持株会の株式購入に際して定期的に当社株式を売却していきます。信託E口による持株会への当社株式の売却を通じて、信託終了時までに、本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、かかる金銭を残余財産として、受益者適格要件を充足する持株会加入者に分配します。

また、当社は、信託E口が当社株式を取得するために受託者が行う借入に際し保証をするため、当社株価の下落等により、信託終了時において、株式売却損相当額の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

なお、本信託の設定時期、金額等につきましては今後決定いたします。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年5月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	28,118	18,936
受取手形・完成工事未収入金等	28,111	49,862
未成工事支出金	1,527	1,153
開発事業等支出金	575	423
立替金	7,232	12,046
その他	2,210	3,611
貸倒引当金	△3	△6
流動資産合計	67,773	86,028
固定資産		
有形固定資産	24,924	27,894
無形固定資産	444	572
投資その他の資産		
投資有価証券	15,346	11,658
繰延税金資産	1,907	296
前払年金費用	1,684	1,813
その他	2,582	3,840
貸倒引当金	△20	△405
投資その他の資産合計	21,500	17,204
固定資産合計	46,868	45,671
資産合計	114,641	131,699
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	19,293	23,683
短期借入金	1,190	12,590
未払法人税等	2,990	271
未成工事受入金	14,419	7,947
開発事業等受入金	35	38
預り金	7,080	10,521
その他	4,367	2,587
流動負債合計	49,377	57,641
固定負債		
長期借入金	1,163	8,572
リース債務	1,752	1,646
その他	1,501	1,397
固定負債合計	4,416	11,616
負債合計	53,794	69,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,012	5,012
資本剰余金	17,729	17,729
利益剰余金	38,846	40,662
自己株式	△2,335	△2,286
株主資本合計	59,253	61,118
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,594	1,323
評価・換算差額等合計	1,594	1,323
純資産合計	60,847	62,441
負債純資産合計	114,641	131,699

(2) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)
売上高		
完成工事高	80,320	80,065
開発事業等売上高	1,606	1,725
売上高合計	81,926	81,791
売上原価		
完成工事原価	62,468	66,355
開発事業等売上原価	1,106	1,257
売上原価合計	63,575	67,612
売上総利益		
完成工事総利益	17,851	13,710
開発事業等総利益	499	468
売上総利益合計	18,351	14,178
販売費及び一般管理費	6,466	6,147
営業利益	11,884	8,031
営業外収益	331	361
営業外費用	190	557
経常利益	12,025	7,835
特別利益	1,033	452
特別損失	59	74
税引前四半期純利益	12,998	8,213
法人税等	3,969	2,687
四半期純利益	9,029	5,526
(参考) 1株当たり四半期純利益	127円55銭	63円49銭

(注) 1. 四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しております。
2. 科目の区分掲記につきましては、要約して記載しております。

4. 補足情報

[個別] 受注高・売上高・繰越高の状況

① 受注高

(単位：百万円)

区 分		前第3四半期累計期間 (自2018年6月1日 至2019年2月28日)		当第3四半期累計期間 (自2019年6月1日 至2020年2月29日)		比較増減		前事業年度 (自2018年6月1日 至2019年5月31日)	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率	金額	構成比率
土木事業	国内官庁	16,264	21.5%	12,445	21.8%	△3,818	△23.5%	26,498	25.8%
	国内民間	10,787	14.3%	13,735	24.1%	2,948	27.3%	14,863	14.5%
	海外	37	0.0%	-	-	△37	△100.0%	44	0.0%
	計	27,089	35.8%	26,181	45.8%	△907	△3.4%	41,406	40.3%
建築事業	国内官庁	1,646	2.2%	4,645	8.1%	2,998	182.1%	1,854	1.8%
	国内民間	35,276	46.6%	20,315	35.6%	△14,961	△42.4%	47,628	46.3%
	海外	10,015	13.2%	4,152	7.3%	△5,862	△58.5%	9,710	9.4%
	計	46,939	62.1%	29,113	51.0%	△17,825	△38.0%	59,193	57.6%
計	国内官庁	17,911	23.7%	17,091	29.9%	△820	△4.6%	28,352	27.6%
	国内民間	46,064	60.9%	34,051	59.6%	△12,013	△26.1%	62,491	60.8%
	海外	10,053	13.3%	4,152	7.3%	△5,900	△58.7%	9,755	9.5%
	計	74,028	97.9%	55,294	96.8%	△18,733	△25.3%	100,599	97.8%
開発事業等		1,604	2.1%	1,813	3.2%	209	13.1%	2,242	2.2%
合 計		75,632	100.0%	57,108	100.0%	△18,524	△24.5%	102,842	100.0%

② 売上高

(単位：百万円)

区 分		前第3四半期累計期間 (自2018年6月1日 至2019年2月28日)		当第3四半期累計期間 (自2019年6月1日 至2020年2月29日)		比較増減		前事業年度 (自2018年6月1日 至2019年5月31日)	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率	金額	構成比率
土木事業	国内官庁	29,608	36.1%	28,137	34.4%	△1,470	△5.0%	39,109	35.7%
	国内民間	10,065	12.3%	8,479	10.4%	△1,585	△15.8%	13,872	12.7%
	海外	22	0.0%	-	-	△22	△100.0%	44	0.0%
	計	39,696	48.5%	36,617	44.8%	△3,078	△7.8%	53,027	48.4%
建築事業	国内官庁	4,620	5.6%	2,765	3.4%	△1,855	△40.2%	5,094	4.6%
	国内民間	33,118	40.4%	37,943	46.4%	4,824	14.6%	45,412	41.4%
	海外	2,885	3.5%	2,739	3.3%	△145	△5.0%	3,796	3.5%
	計	40,623	49.6%	43,448	53.1%	2,824	7.0%	54,303	49.6%
計	国内官庁	34,229	41.8%	30,902	37.8%	△3,326	△9.7%	44,204	40.3%
	国内民間	43,183	52.7%	46,422	56.8%	3,238	7.5%	59,284	54.1%
	海外	2,907	3.5%	2,739	3.3%	△167	△5.8%	3,841	3.5%
	計	80,320	98.0%	80,065	97.9%	△254	△0.3%	107,330	98.0%
開発事業等		1,606	2.0%	1,725	2.1%	119	7.4%	2,243	2.0%
合 計		81,926	100.0%	81,791	100.0%	△135	△0.2%	109,574	100.0%

③ 繰越高

(単位:百万円)

区 分	前第3四半期累計期間 (自2018年6月1日 至2019年2月28日)		当第3四半期累計期間 (自2019年6月1日 至2020年2月29日)		比較増減		前事業年度 (自2018年6月1日 至2019年5月31日)		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率	金 額	構成比率	
土木事業	国内官庁	54,910	38.2%	39,949	33.7%	△ 14,960	△27.2%	55,642	38.9%
	国内民間	13,705	9.5%	19,231	16.2%	5,526	40.3%	13,973	9.8%
	海外	15	0.0%	-	-	△ 15	△100.0%	-	-
	計	68,630	47.8%	59,180	49.9%	△ 9,449	△13.8%	69,616	48.6%
建築事業	国内官庁	9,760	6.8%	11,374	9.6%	1,613	16.5%	9,493	6.6%
	国内民間	52,542	36.6%	34,972	29.5%	△ 17,569	△33.4%	52,600	36.7%
	海外	12,645	8.8%	12,841	10.8%	195	1.5%	11,428	8.0%
	計	74,948	52.2%	59,188	49.9%	△ 15,760	△21.0%	73,522	51.3%
計	国内官庁	64,670	45.0%	51,323	43.3%	△ 13,347	△20.6%	65,136	45.5%
	国内民間	66,247	46.1%	54,204	45.7%	△ 12,043	△18.2%	66,574	46.5%
	海外	12,660	8.8%	12,841	10.8%	180	1.4%	11,428	8.0%
	計	143,578	100.0%	118,368	99.9%	△ 25,210	△17.6%	143,139	100.0%
開発事業等	66	0.0%	156	0.1%	89	133.9%	67	0.0%	
合 計	143,645	100.0%	118,524	100.0%	△ 25,120	△17.5%	143,207	100.0%	